2008.06.28 11:00~12:05 大阪府立女性総合センター

出席:瀬上、石川、小西、長澤、松本、渡部、大山、山本(晋)、辻村、佐々、木村、岡本、中山、 楠田、永山、向川、大澤、藤井、西村、牧田、西

2008年度第1回理事会は長澤常任理事の司会で次の各議題の報告及び審議が行われた。

1. 異動等による第27期役員の補充及び第28期役員候補の紹介

小澤、廣田、好本、松村、山本(伸)各氏の異動等による役員失格・辞退に伴い、瀨上(大阪管区気象台)、松本(大阪管区気象台)、大山(神戸海洋気象台)、辻村(広島地方気象台)、中山(大阪管区気象台)、楠田(大阪管区気象台)各氏の役員就任が報告された。

また、第 28 期役員立候補者が定数内のため、全員無投票当選となり、新役員になった向川、 大澤、藤井、西村、牧田、西各氏の紹介があった。(総会資料 1、2 参照)

2. 2008年度支部奨励金受領候補者について

研究グループ助成は、2007年度から支部奨励金に一本化されたが、奨励金受領候補者について 該当者はなかった旨、報告された。

なお、2004 年度以降は支部奨励金の授与者がなく、今後、常任理事会において授与対象者の拡 大等の検討を行っていくこととなった。

### 3. 公益法人移行について

2008 年度日本気象学会総会(2008 年 5 月 19 日横浜市で開催)において説明が行われたが、今後の活動にとって非常に重要な事項であり、理事会において公益法人移行の背景と仕組み、気象学会の対応と今後の予定及び支部会計の本部への統合の基本方針と具体的方法の試案について説明し、支部総会でも同様の説明を行うこととした。

# ○背景と気象学会の対応

- ・行政改革の一環として、平成18年6月に公益法人制度改革関連3法が公布され、2008年12月1日に施行される。
- ・新法の施行から5年間が移行期間となっており、この間に公益認定を受ける必要がある。
- ・公益認定を受けるためには、定款等の変更及び支部会計を統合して公益法人会計基準に沿った会計処理を行う必要がある。

#### ○今後の予定

- ・2009年度から本部会計への統合を実施する。
- ・2010年度総会で定款変更案等の承認を得る。
- ・2010年度に、公益社団法人移行の認定を申請し、認可を得て、2011年度より公益社団法人として活動を開始する。
- ○支部会計の本部会計への統合に関する基本方針と具体的方法の試案
  - ・支部独自活動を維持するため、予算の執行等の支部裁量を認める。
  - ・交付金と支部独自の収入を加えて支部事業計画に基づく予算編成を行う。

- ・支部交付金の見直しを検討する。
- ・新たな事業等で交付金が不足する場合は申請により支援する。
- ・支部独自の活動を継続可能とするよう配慮する。
- ・支部の基金は、支部支援活動等に優先的に活用できるよう配慮する。

### 4. 総会資料の検討

2007年度の事業報告(案)、収支決算報告(案)、及び会計監査報告(案)の説明が各担当理事から行われた。(総会資料3、4参照)

続いて、2008年度事業計画案と予算案についての説明が各担当理事からあった。例会については中国地区及び四国地区例会の開催日・場所が決まり、第30回夏季大学は「大気を診る」のテーマで、京都市で開催する計画であること、関西気象予報士会と共催で第2回「気象サイエンスカフェ」の開催を目指すことの説明あった。

また、支部発行の過去文献の電子化に向けて、今後、常任理事会で検討を進めていく。その他は例年通りの事業計画とする旨の説明があった。

予算案では、これまで「教育普及助成金」として収支を行っていたが、2008年度から「夏季大学収入」と「夏季大学経費」の項目に変更して収支を明確にする旨の説明があった。地区理事から、夏季大学経費内訳の項目「例会・講演会費」の変更提案があり、「テキスト原稿料」に修正することとしたうえで、提案した総会資料は理事会の承認を得た。

#### 5. 第28期役員選挙結果報告と支部長の選出

2008年4月3日から4月18日までの期間に役員立候補の届出があったが、各役員の定数内であったため、選挙細則第4条により全員無投票当選となった旨報告があった。

また、支部規約により、支部長は理事の互選によって常任理事のうちから定めることになって おり、理事会で第27期に引き続き、瀨上常任理事を選任し、第28期役員体制が決まった。

# 2008年度気象学会関西支部総会及び年会 要旨

2008.06.28 13:05~13:55 (総会) 14:10~16:55 (年会)

# <2008年度気象学会関西支部総会>

総会は、長澤常任理事の司会で始まり、最初に総会成立審査を行い、担当役員から通常会員の出席者(27名)と委任状(107名)をあわせて134名で、関西支部通常会員数196名の過半数を超えており総会が成立する旨報告があった。前年(2007年)度から通常会員のみに委任状の提出を求めての総会に変更されたが、会員種別の違い及び特別会員から通常会員へ、あるいはその逆への変更はいつでもできることを引き続き周知していく旨の説明があった。

続いて、第27期役員の補充と紹介及び第28期役員候補の紹介があったあと、瀨上支部長から関西支部は初めてだが、各地区での例会・講演会の他、今年で30回となる夏季大学や昨年から始まった気象サイエンスカフェの開催など大変活発に活動していると感じており、この伝統を継続していきたい。また、今年度は本部会計への統合や支部発行の過去文献の電子化という重要な取り組みもあるので頑張って行きたいとの開会の挨拶があった。

この後、公益法人移行についての背景と仕組み、気象学会の対応と今後の予定及び支部会計の本部への統合の基本方針と具体的方法の試案の説明が行われた(説明内容は、2008年度理事会議事録を参照)。会員から 2010年度の秋季大会は関西で開催される予定となるが、この開催経費はどうなるのか質問があり、担当理事から支部会計は本部に統合されることになるが、現在も秋季大会経費は本部の事業経費で予算化され運営しており、大きく変わることはないとの回答があった。

その後、京都大学の井口会員を議長に選出して議事が進められた。

議題は、2007年度の事業報告・収支決算報告・会計監査報告が行われ、賛成多数で全て原案どおり承認された。 続いて 2008年度事業計画案・予算が審議され、これも原案どおりすべて賛成多数で承認された。

議長解任の後、第 28 期役員選挙結果について、各役員の定数内であったため、選挙細則第 4 条により全員無投票当選となった旨報告があった。

最後に、午前中の理事会で決まった第 28 期役員の支部長、常任理事、各地区理事、会計監査、 幹事が報告され選任された。

## <2008年度気象学会関西支部年会>

年会には総会出席者の他、研究発表に関係した大学生や気象予報士の約 40 名が出席し、広い会場がかなり埋まった。発表件数は 9 題で昨年の 1 題増であり、発表時間は昨年同様に質疑を含め 15 分とした。次年度はもう少し発表題数を増やすことが望まれる。

座長は、前半4題を中山氏(大阪管区気象台)、後半5題を妻鹿氏(京都大学)が担当し、それぞれの発表と質疑が行われた。今年は、関西気象予報士会から小学校出前授業の活動についての発表の他、日本気象協会関西支社、神戸大学・京都大学等の研究グループ、気象台から幅広い分野の発表があり、それぞれの発表に対して活発な質疑が行われ、予定の終了時間をオーバーした。

年会終了後の懇親会にも 25 名の参加があり、研究発表での続きと関西支部の活動など気象談義が近年になく盛り上がった。